

平成 28 年度 (2016 年度)

事業報告書

〔平成 28 年 (2016 年) 4 月 1 日から
平成 29 年 (2017 年) 3 月 31 日まで〕

学校法人金蘭会学園

目 次

平成 28 年度（2016 年度）事業報告

I. 法人の概要

- 1. 建学の精神と理念 . . . -2-
- 2. 学校法人の沿革 . . . -2-
- 3. 設置する学校・学部・学科等 . . . -3-
- 4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況 . . . -3-
- 5. 役員の概要 . . . -4-
- 6. 教職員の概要 . . . -6-

II. 事業の概要

- 1. 事業の概要 . . . -7-
- 2. 主な事業の報告及びその進捗状況 . . . -9-
- 3. 施設・設備の状況 . . . -18-
- 4. その他 . . . -19-

III. 財務の概要

- 1. 決算の概要 . . . -20-
- 2. 経年比較 . . . -22-
- 3. 主な財務比率比較 . . . -25-
- 4. その他（平成 28 年度の状況） . . . -26-

I. 法人の概要

1. 建学の精神と理念

金蘭会学園は、明治 38 (1905) 年に大阪府立堂島高等女学校 (現・大阪府立大手前高等学校) の同窓会「金蘭会」が開設した金蘭会女学校を母体とする。数名の卒業生たちの活動から生まれた崇高な志は、「学び、人の役に立つ」という建学の精神として継承されている。

また、本学園の「金蘭」の名称の由来は、古代中国の書物「易経」の「繫辞伝 (けいじでん)」にある、「二人心を同じうすれば、その利きこと金を断つ。同心の言はその臭 (かおり) 蘭の如し」の一節から採られた。この高貴な志には力強さが示されており、後の指導者はこれに信頼と誠を加えて、学園の理念とした。この理念は、女子教育の基本として現在も受け継がれている。

2. 学校法人の沿革

明治 38 年	金蘭会女学校を設置
明治 41 年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22 年	金蘭会中学校を設置
昭和 23 年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38 年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40 年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科 (40→100) 入学定員変更
昭和 42 年	金蘭短期大学家政科 (100) を家政専攻 (150)、食物栄養専攻 (50) に分離し入学定員変更
昭和 45 年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻 (50→100) 入学定員変更
昭和 46 年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻 (150→100) 入学定員変更
昭和 49 年	金蘭短期大学国文科 (100→200)、英文科 (100→300) 入学定員変更
昭和 51 年	金蘭短期大学国文科 (200→400)、英文科 (300→500) 入学定員変更
平成 8 年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻 (100) を栄養科学専攻 (50) と食物科学専攻 (50) に分離
平成 14 年	金蘭短期大学現代社会情報学科 (150) を設置 国文科 (400→200)、英文科 (500→200) 入学定員変更
平成 15 年	千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科 (80) を新設 金蘭短期大学生活科学科栄養科学専攻 (50)、食物科学専攻 (50) の募集停止
平成 16 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科 (180)、情報社会学科 (120) を新設 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部国文科 (200)、英文科 (200) の募集停止、 現代社会情報学科 (150→100) 入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻 (50) の募集停止
平成 17 年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻 (100) の募集停止 千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科 (100) を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18 年	千里金蘭大学短期大学部国文科 (200)、英文科 (200) を廃止
平成 19 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科 (100) を新設 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科 (180→120)、情報社会学科 (120→80) 入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止
平成 20 年	千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科 (100) を募集停止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科 (120)、情報社会学科 (80) を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科 (120) に改組転換
平成 21 年	千里金蘭大学看護学部看護学科 (80) を新設 千里金蘭大学生活科学部児童学科 (100→80) 入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部 (120) を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科 (100) の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科 (100) の廃止
平成 22 年	日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23 年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科 (80) を廃止
平成 24 年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科 (120) を廃止
平成 25 年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科 (120) を廃止
平成 27 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科 (80→70)、看護学部看護学科 (80→90) 入学定員変更
平成 28 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科を児童教育学科に名称変更
現在に至る。	

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成15年4月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成19年4月	生活科学部 児童教育学科	H28年度より児童教育学科に名称変更
	平成20年4月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和23年	全日制(普通科)	
金蘭会中学校	昭和22年		

4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

[名]

学校名・学部名・学科名			大学 [入学定員] 中・高 [募集定員]	H28年度 入学数	収容 定員数	現員数	備考
千里金蘭 大学	生活科学部	食物栄養学科	80	75	320	325	
		児童教育学科	70	47	300	198	H27年度入学定員変更 (80→70)
	看護学部	看護学科	90	106	340	381	H27年度入学定員変更 (80→90)
	小計		240	228	960	904	
金蘭会 高等学校 中学校	高等学校	全日制(普通科)	180	200	540	553	
	中学校		90	39	270	156	
	小計		270	239	810	709	
総合計			510	467	1,770	1,613	

(現員数は平成28年5月1日現在)

5. 役員の概要

(1) 理事

定員数 理事：10名以上～15名以内 監事：2～3名

現員数 理事：13名 監事：2名

(平成29年5月31日現在)

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要	
理事長	島崎靖久	常勤	平成24年7月 平成25年10月 平成27年4月	理事就任 学長就任 理事長就任
理事	田中好浩	常勤	平成27年4月 平成27年4月	校長就任 理事就任
理事	三輪明美	非常勤	平成23年6月	理事就任
理事	木村富美子	非常勤	平成17年6月	理事就任
理事	岩瀬直子	非常勤	平成16年5月	理事就任
理事	田中壽子	非常勤	平成26年6月	理事就任
理事	裏野隆宏	常勤	平成22年11月	理事就任
理事	登喜和江	常勤	平成28年4月	理事就任
理事	松下喜代子	非常勤	平成11年6月	理事就任
理事	兒玉成一	常勤	平成25年10月	理事就任
理事	竹村節子	非常勤	平成26年7月	理事就任
理事	岡嶋保	非常勤	平成28年4月	理事就任
理事	中村紀郎	常勤	平成29年4月	理事就任
監事	津田加男留	常勤	平成27年6月	監事就任
監事	小國隆輔	非常勤	平成27年6月	監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

該当なし

(2) 評議員

定員数 評議員：29名以上～38名以内

現員数 評議員：35名

(平成29年5月31日現在)

名前	在任年月	主な現職等
登喜和江	1年1か月	千里金蘭大学看護学部長
實寶智子	2年1か月	千里金蘭大学生活科学部長
早田由美子	1か月	千里金蘭大学生活科学部 児童教育学科長
浅見恵梨子	1年1か月	千里金蘭大学看護学部 看護学科長
渋谷一正	5年1か月	千里金蘭大学 大学事務局長
上田奏子	2年11か月	千里金蘭大学 学生支援センター長
永江清志	11年11か月	千里金蘭大学職員
裏野隆宏	6年6か月	金蘭会高等学校・中学校 副校長
山本篤	2年1か月	金蘭会高等学校・中学校 教頭
松井孝三	1年1か月	金蘭会高等学校・中学校 事務長
有田操	12年1か月	芳友会副会長
岩瀬直子	14年11か月	理事
大竹すみ子	5年11か月	芳友会役員
川端貴美子	2年11か月	芳友会役員
木村富美子	12年1か月	理事
小林伸子	5年11か月	芳友会副会長
杉山恵子	4年1か月	
高溝直子	2年11か月	芳友会役員
滝藤与志美	5年11か月	
田中壽子	5年11か月	理事／芳友会役員
寺濱久恵	2年11か月	芳友会役員
廣内稔子	5年11か月	
宮村幸子	5年4か月	
山田恵	4年	芳友会役員
島崎靖久	5年1か月	学校法人金蘭会学園 理事長／千里金蘭大学学長
田中好浩	8年4か月	金蘭会高等学校・中学校校長
三輪明美	5年11か月	理事／芳友会会長
高井有希子	11か月	金蘭会高等学校・中学校PTA会長
今井学士	11か月	千里金蘭大学後援会長
松下喜代子	5年11か月	理事
加藤知彦	4年10か月	
兒玉成一	3年11か月	理事／千里金蘭大学副学長
竹村節子	2年1か月	理事／聖泉大学看護学部教授
岡嶋保	1年1か月	理事
中村紀郎	1か月	理事／学校法人金蘭会学園 法人事務局長

6. 教職員の概要

[名]

区分		法人	千里金蘭大学	金蘭会 高等学校	金蘭会 中学校	計
教員	本務	—	82	36	18	136
	兼務	—	79	25	3	107
職員	本務	1	27	6	2	36
	兼務	0	14	2	8	24

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

【本務教職員平均年齢】

	平成 28 年 5 月 1 日現在	(前年度)
千里金蘭大学教員	5 1 歳	(5 1 歳)
金蘭会高等学校教員	4 1 歳	(4 2 歳)
金蘭会中学校教員	4 2 歳	(3 7 歳)
法人職員・千里金蘭大学職員	4 7 歳	(4 6 歳)
金蘭会高等学校・中学校職員	4 7 歳	(4 9 歳)

II. 事業の概要

1. 事業の概要

建学の精神に則り、社会に貢献し信頼される女性を養成するという本学園の使命を達成するため、今年度の重点実施項目として、以下の3項目を掲げ、教育の質の向上に取り組んできた。

《重点実施項目》

1. 平成 27 年度に確立した千里金蘭大学並びに金蘭会高等学校・中学校の一貫した教育方針に基づく連携体制の強化
2. 自らが育つ「千里金蘭大学」を具現化し、人が育つ組織づくり
3. 千里金蘭大学 4 号館、5 号館、7 号館の耐震改修工事の推進及び教育環境の整備

一貫した教育方針に基づき、千里金蘭大学並びに金蘭会高等学校・中学校との連携体制をより強化するため、学園協議会の開催や、大学及び高校との連携会議を行った。また、高校から大学への内部進学者の増加を図るため、情報の共有、教育内容の相互理解に努めるとともに、内部進学者への新たな奨学金制度を設立、優遇支援を図った。

大学においては、少子化等により、私立大学を取り巻く環境が大きく変化する中、社会の要請に応えうる教育環境づくりを行っていかねばならない。教職員が、危機感を持って業務遂行にあたり、資質・能力とともに組織力の向上が図れるよう、「教員服務規程」の制定、事務職員に対する「目標設定・管理制度」の策定・次年度運用、内部監査体制の整備、事務組織の改編など、業務執行及び大学運営体制を整備した。

また、教育環境の向上を図るため、補助金を活用し、3号館 3615 教室の ICT 環境整備、図書館ラーニングコモンズ整備を行った。未耐震である 4号館、5号館、7号館については、補助金を活用しながら耐震化を実施すべく、文部科学省へ相談のうえ、工期等の具体的な検討を行った。耐震改修工事は、次年度前期中に開始することとなった。

上述の重点項目に加え、大学及び中高それぞれにおいては、募集定員の充足に向け、諸施策を展開してきたところであるが、大学の入学者数は 224 名と昨年度比 4 名の減員となった。高校では、昨年度に引き続き募集定員を充足し、中学校においては、入学者が昨年度比 29 名増の 68 名と大きく増加した。

本学園では、「学校法人金蘭会学園 経営改善計画 平成25年度～29年度(5ヵ年)」策定のもと、中長期的な視点に基づき、教育活動資金収支差額（教育活動のキャッシュフロー）黒字の恒常化（毎年度100百万円以上）を目標に、財務運営に取り組んできた。

今年度当初は、厳しい収支状況を見込んでおり、経費削減の徹底を行ってきた。大学における補助事業の選定等による経常費補助金額の増額等もあり、最終的には1億6千万円超の黒字となった。

経営改善計画最終年度となる次年度は、平成 30 (2018) 年度開園を目指し、金蘭会保育園（仮称）設置準備を進めていく。耐震改修事業とともに、補助金を仰ぎつつ事業を進めていくが、資金収支はマイナスとなる計算である。しかし、これは、学園の将来の発展に必要な事業として実施するものであり、平成 30 (2018) 年度以降の新たな中期計画の一部として、諸施策とあわせて増収及び支出の抑制を図り、学園の安定的な経営を目指していく。

(1) 入学生・総数の推移

平成 26 年度から平成 28 年度の入学生及び総数の状況

[千里金蘭大学]

[名]

学校名	学部	学科名	入学定員	学生数						総数増減 (H27→H28)	摘要
				H26年度		H27年度		H28年度			
				入学	総数	入学	総数	入学	総数		
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	84	341	87	330	75	325	△ 5	
		児童教育学科	70	50	193	49	198	47	198	0	H27年度入学定員変更 (80→70)
	看護学部	看護学科	90	88	368	100	374	106	381	7	H27年度入学定員変更 (80→90)
合 計			240	222	902	236	902	228	904	2	

[金蘭会高等学校・中学校]

[名]

学校名	学科・課程名等	募集定員	学生数						総数増減 (H27→H28)	摘要
			H26年度		H27年度		H28年度			
			入学	総数	入学	総数	入学	総数		
金蘭会高等学校	全日制 普通科	180	184	502	173	522	200	553	31	
金蘭会中学校		90	58	209	57	197	39	156	△ 41	
合 計		270	242	711	230	719	239	709	△ 10	

(2) 事業活動収支実績

[百万円]

	H25年	H26年		H27年		H28年	
	実績	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
事業活動収入	2,371	2,263	△ 108	2,254	△ 9	2,319	65
(内学納金)	1,632	1,573	△ 59	1,587	14	1,605	18
事業活動支出	2,549	2,550	1	2,462	△ 88	2,468	6
(内人件費)	1,479	1,492	13	1,457	△ 35	1,474	17
収支差額	△ 178	△ 287	△ 109	△ 208	79	△ 149	59
減価償却額	368	370	2	359	△ 11	360	1
収支差額 (減価償却除く)	190	83	△ 107	151	68	211	60

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 千里金蘭大学

<学生募集及び広報活動>

○ アドミッション・ポリシーの策定等

アドミッション・ポリシーについて、学校教育法施行規則の一部改正及び施行にともない、文部科学省による「高大接続実行プラン」や、学習指導要領における「学力の3要素」等を踏まえながら、より具体性とわかりやすさに配慮しつつ見直しを行い、平成30(2018)年度入試に向け改定を行った。

また、アドミッション・ポリシーや高大接続、将来の入試制度転換を見据え、総合的に検討を行う機関として、アドミッション委員会を整備した。

○ 募集定員充足に向けた、入試方法の工夫改善、効果的な広報活動の実施

「大学案内」「入試ガイド」「年間OCスケジュールチラシ」の早期発行、「児童教育学科紹介リーフレット」「AO入試ガイド」制作により、児童教育学科に特化した広報を行った。また、「就職先一覧」「奨学金紹介」「公募制推薦入試告知」チラシを作成し、きめ細やかなPR広報を展開した。

公募制推薦入試前期においては、1度の受験により「スタンダード型」「特定科目重視型」の2回の合否判定を行うなど、受験生に対する受験の選択肢を広げ、多様な学生の受け入れに努めた。

食物栄養学科、児童教育学科ともに志願者数が減少し、平成29年度の入学者数は、食物栄養学科71名(平成28年度75名)、児童教育学科43名(平成28年度47名)、看護学科110名(平成28年度106名)、大学全体で224名(平成28年度228名)であった。

○ 進学相談会への参加、高校訪問、早期からのオープンキャンパス開催、個別見学の受け入れ等の直接的アプローチによる広報活動の積極的実施

大阪地区を中心に34会場の進学相談会に参加したほか、高校内ガイダンスへ積極的に参加した。高校内模擬授業については、11校(昨年度15校)で実施した。

また、高校訪問専属担当職員により、389校延べ1046回の高校訪問を行った。

オープンキャンパスについては、10回実施、総参加者数は1,182名となり、前年の1,209名を下回り、前年比97.8%であった。

○ 児童教育学科のスポーツ推薦入試の対象クラブに卓球部を追加し、希望者の増加を図ったものの、平成29年度の入学者数は11名(平成28年度は10名)と、1名の増加にとどまった。

<金蘭会高等学校・中学校との連携>

○ 金蘭会高等学校からの内部進学者の確保に向け、新たに修学支援枠奨学金及び児童教育学科クラブ推薦枠奨学金を設け、優遇を図った。

平成29年度の内部進学者数は以下の通りとなった(カッコ内は平成28年度進学者数)。

- ・食物栄養学科 2名(5名)
- ・児童教育学科 4名(4名)
- ・看護学科 10名(10名)

- 学園協議会を計 4 回実施し、情報共有を図ったほか、金蘭会高等学校との連携会議等を以下の日程で計 3 回実施し、高大接続・連携の推進、教育内容の理解向上を図った。
 - ・平成 28 年 4 月 19 日（火） 連携会議（金蘭会高校内）
 - ・平成 28 年 6 月 20 日（月） 連携会議（金蘭会高校内）
 - ・平成 28 年 8 月 24 日（水） 高大接続に関する合同研修会（金蘭会高校内）
テーマ: 高大接続を前提としたこれからの教育のあり方について
 - ・平成 28 年 12 月 2 日（金） 連携会議（金蘭会高校内）

＜大学運営、組織改革＞

- 教職員の資質向上を図るための FD 及び SD の推進
FD 研修会として、外部講師を招いて以下の講演会を実施した。
 - ・「アクティブラーニングをこえた新しい看護教育を実現する」（7 月 30 日）
 - ・「ルーブリック評価入門」（10 月 6 日）
 また、FD・SD 合同の取り組みとして、以下の講演会を実施した。
 - ・「当事者から学ぶ発達障がいのある学生の生活・勉学・就職の支援方法」（6 月 23 日）
 SD の取り組みとしては、組織横断的な業務等による各部署の相互理解及びコミュニケーションの向上を図るべく、主任以上の職員を対象に、外部セミナーを通じた所属部署外の業務の知見の獲得を図った。書記の職員に対しては、業務紹介及び本学にかかる改善等の意見交換の機会を 2 度設け、相互理解を図った。
- 教学 IR の一環としての退学等の抑制に向けた各種データ収集及び分析
「IR 推進室会議」を毎月定例開催し、学科ごとの GPA の年次推移や、その値に応じた退学率の状況、入学前プログラムのあり方の検証、学修意欲を維持するための学修ポートフォリオ導入の可能性など、さまざまな観点で情報収集、分析等を実施した。
- 自己点検・評価報告書の作成及び認証評価に向けた学内機能の総点検
自己点検・評価委員会において、平成 27 年度自己点検・評価を実施し、日本高等教育評価機構が定めた評価基準に基づく自己評価報告書を作成、学内教職員への周知及び理事会報告並びに大学ホームページ上での公開を行った。また、平成 29 年度の日本高等教育評価機構による認証評価を控え、本学の教育研究活動及び各機能の総点検を行った。
- 外部評価の実施
本学の教育、研究、業務運営等の状況について、本学の自己評価をもとに、学外の有識者 3 名による外部評価を実施した。
- 中期目標・中期計画の策定
中期的な視野から、教育研究内容の充実を図り、本学の使命・目標を達成するため、「中期目標・中期計画【平成 29（2017）年度～平成 32（2020）年度】」を策定し、年度計画への反映を行っていくこととした。
- ストレスチェックの実施
労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェック制度施にともない、学園として制定したストレスチェック実施規程に基づき、衛生委員会を設置し、ストレスチェックを実施した。
- 教育研究活動に関する情報の積極的な公開
教員業績等の外部システムへの移管、情報公開規程に基づく情報の適切な公表及び情報公開の促進を行った。

- 後援会を通じた保護者との連携促進及びその強化
新規事業として、保護者対象就職セミナーの実施や、学生対象の特別奨励金制度の設立、特別奨励賞の授与等を行った。事業の充実による後援会への理解向上を継続して行う。
- 運営体制及び事務組織の改編等の検討
機動的かつ円滑な業務遂行を図るべく、平成 29（2017）年度からの事務組織の一部改編を図った。新たに広報室を設置することで、本学園全体の広報政策の立案やブランド価値向上を目指すとともに、アドミッション・センター（現・入学センター）及びキャリアセンター（現・キャリアサポート課）と連携しながら、ホームページ等を通じた本学のリアルタイムな情報発信に努めていく。
また、事務業務の効率的な執行及び適切な管理に向け、事務職員を対象とした「目標設定・管理制度」を設け、平成 29 年度からの運用を行っていくこととした。
加えて、12 月に内部監査体制を整備した。今後、法人の事務職員を含め、本学の教職員が兼務により内部監査活動を展開し、業務の管理運営及び有効性、妥当性の監査を行っていく。

<教育・研究、学生支援に係る活動>

- ① 教育課程の充実・教育の質向上
 - 教養教育を通じた、大学の使命としての「社会連携」の実践
吹田市との連携により、認知症サポーター養成講座、ゆいとぴあとの共同事業としてロビーワーカー体験を実施。
 - 3 学科（食物栄養学科・児童教育学科・看護学科）による女性学の充実に向けた検討
今年度も引き続き、教養教育科目の「女性論」において、3 学科協働による授業を実施した。
 - シラバスの第三者チェック及びカリキュラム・マップとの整合性の確認
教務委員会において、シラバスのチェックを行い、ディプロマ・ポリシーとの関連性を記載し、整合性を確認した。
なお、平成 29（2017）年 4 月からの学校教育法施行規則の一部改正及び施行にともない、アドミッション・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを含む 3 つのポリシーの見直しを進め、各ポリシーの一貫性及び整合性の確保に努めた。
平成 29（2017）年度からの新たなディプロマ・ポリシーによるカリキュラム・マップとの整合性の確認は、今後行っていくこととなる。
 - GPA を活用した成績不振学生へのケア
各学期の成績発表後に、各学科で定めた GPA 基準に満たない学生を抽出し、クラス担任が面談を行い、成績不振学生の対応にあたった。
 - 授業アンケート結果をもとにした授業内容改善への反映
自己点検・評価活動の一環として、全授業科目を対象に、授業アンケートを実施し、その結果をもとに、授業担当教員からの授業改善報告の提出を受けた。
 - 学修習慣実態調査による学修行動の把握及び修学に対する学生のニーズの把握
オリエンテーション時に学修習慣実態調査を行い、学修時間等の把握を行うとともに、付属図書館の利用ニーズを把握した。調査結果は、大学協議会を通じて報告を行っている。
- ② 学生支援の充実
 - 学修習慣実態調査結果の学生サービスの向上への反映
調査結果に基づく付属図書館の利用ニーズを踏まえ、付属図書館 3 階にラーニングコモンズ

を新たに設置した。設置にあたっては、私立大学等改革総合支援事業申請にともない、文部科学省による私立大学等教育研究活性化設備整備事業及び ICT 活用推進事業に申請し、補助金を活用しつつ、環境整備を図った。

- 障がい学生に対する実現可能な支援の適宜実施
障がい学生支援ガイドをもとに、クラス担任、健康管理室と適宜連携を図りながら、学生への個別対応を行った。
- 学内ワークスタディの実施による学生の経済的支援の充実と適切な管理体制の構築
附属図書館及び情報処理教育センターに各 5 名の学内ワークスタディ学生を採用・配置し、修学への影響が出ないように、キャリアサポート課で管理、配属部署にて業務を遂行した。

③ キャリア支援の強化

- 学内ポータルサイトの利便性改善による求人情報等の情報提供の充実
昨年度までは、7 項目の求人情報（事業内容、職種、本社所在地等）を公開していたが、今年度より 4 項目（法人名、施設名、OG 訪問の可否、卒業生在籍状況）を増やし、11 項目による求人情報をポータルサイトで閲覧できるよう改善した。
- 管理栄養士・栄養士の求人企業の開拓
業界情報誌や他大学の管理栄養士課程の卒業生就職状況を調査し、本学に求人実績のない 64 企業・施設宛に大学紹介資料を送付し、本学への求人を依頼した。
- 就職活動に関する学生ポートフォリオの作成、活動歴の一元管理化
模擬面接、履歴書・エントリーシートの添削、就職相談、証明書の発行申込等の履歴を進路登録カードで一元管理化し、学生の就職活動状況の把握の向上を図った。
- 低学年の学生に対する就業力醸成及び 3 年生向け就職支援セミナーへの参加につなげるための各種講座の実施
「文章基礎力向上講座」を全 5 回実施。食物栄養学科 8 名、児童教育学科 3 名、看護学科 4 名の学生が参加した。
- 就職状況等
平成 28 年度卒業生の就職率は、以下の通りとなった。

学部・学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率
生活科学部食物栄養学科	79 名	70 名	69 名	98.6%
生活科学部児童教育学科	52 名	49 名	49 名	100%
看護学部看護学科	70 名	68 名	68 名	100%

主な就職先として、食物栄養学科では委託給食会社や病院、保育園や老健施設が挙げられ、36 名が管理栄養士・栄養士として就職、児童教育学科では 5 名が小学校に、12 名が幼稚園・認定子ども園に、24 名が保育園に就職した。また、看護学科では 63 名が看護師、5 名が助産師として病院に就職した。なお、平成 29 年度小学校教員採用試験結果は、現役生が大阪府に 3 名、既卒生は大阪府や豊能地区などに 3 名合格した。

- 各種国家試験合格状況、資格取得状況
今年度中に実施された各種国家試験の合格状況及び資格取得状況は以下の通りとなった。
看護師 99% (70 名中 69 名 合格)
保健師 92% (12 名中 11 名 合格)

助産師 100% (6名中6名 合格)
管理栄養士 96% (67名中64名 合格)
保育士 取得者数 43名
幼稚園教諭 (一種免許状) 取得者数 45名
小学校教諭 (一種免許状) 取得者数 12名

④ 付属図書館の充実

○ 学生の学修環境充実に向けた検討

「② 学生支援の充実」において記述のとおり、付属図書館の利用ニーズを踏まえ、補助金を仰ぎつつ、3階にラーニングコモンズを新たに設置した。

○ 学部・学科の教育・研究内容に沿った電子ジャーナル購読内容の適宜見直し

費用対効果を踏まえながら、洋雑誌について、学科の教育・研究内容に沿った電子ジャーナル購入に切り替えを行うこととした。

⑤ 国際交流

○ 韓国、ヨーロッパ等との大学連携・研修

ブライトン・ランゲージ・カレッジへの1週間の語学研修を含むヨーロッパ研修を実施(9月5日～20日)し、学生8名が参加した。

また、1月4日から2月3日まで、釜山女子大学から本学への11名の研修を受け入れた。

○ 金蘭会高等学校との海外研修の共同実施

金蘭会高等学校との共催により、イギリス語学研修を実施(8月4日～23日)した。はじめての試みであったが、高校生と大学生が海外で交流することのできる有意義な研修となった。

⑥ 社会貢献、地域連携

○ 生涯学習の一環としての公開講座の履修証明プログラムへの移行

生涯学習講座を前期26講座(受講者293名)、後期23講座(受講者279名)開講した。

生涯学習講座については、今年度をもって終了とし、履修証明プログラムへの移行を図っていく。

新規開講の地域連携講座は、前期2講座(受講者29名)、後期1講座(受講者26名)を開講した。

履修証明プログラムは、前期5講座(履修者35名)、後期1講座(履修者13名)を開講した。

また、次年度以降の履修証明プログラムについては、私学事業団による「社会人の受入れ環境整備」にかかる補助事業を適用し、25歳以上の履修生に対し、履修料を減免することとした。

その他、今年度で10年目となる、平成28年度吹田市民大学千里金蘭大学講座を前5回にわたって実施した。

○ 3学科の専門領域である栄養学、保育学、看護学による地域の課題解決を目指す研究

次年度以降、各学科の特長を生かした本学独自の取り組みを本格的に検討していく。

○ All Kinran Festa with Selcy

10月29日に、本学及び金蘭会高等学校・中学校のオール金蘭と、千里セルシーとの共催イベントを千里セルシー広場にて開催した。当日は、ステージでのパフォーマンスに加え、各学科及び中高による展示体験ブースなどを出展したほか、ハロウィンのワークショップを開催

するなど、本学園を広報する有意義な機会として、盛況のうちに終了することができた。

- 吹田市との連携推進協議会
6月6日（於：吹田市役所）及び11月8日（於：本学）に実施し、各種協議を行った。
- メイシアター・千里金蘭大学共同事業によるファミリーミュージカル
3月25日・26日の2日間、吹田文化会館メイシアターにおいて、ファミリーミュージカル「さよなら、五月——サヨナラ、サツキ——」が上演され、本学学生3名が参加した。
- キッズシティきんらん in dios 北千里
吹田市教育委員会の後援のもと、小学生が、自分たちで運営するキッズシティを作り、仕事体験を行うイベントとして、3月19日に dios 北千里で開催した。

<施設等整備計画（システム機器整備等を含む）>

- 図書館（1号館）煙突の石綿対策工事
No.3の煙突のアスベスト含有断熱材の除去、再構築を行い、これまで使用していたNo.1の煙突のアスベスト囲い込み工事を実施。
- 3号館における受電設備の整備工事
進相コンデンサ3台の交換工事を実施。なお、そのうちの1台に微量PCBが含有されていることが判明した。
- 学内ネットワーク装置の更新
サーバー機器を含むネットワーク機器の更新を実施した。なお、私立大学等改革総合支援事業申請にともない、教育の質向上を図るべく、文部科学省によるICT活用推進事業に申請し、補助金を活用しつつ、アクティブラーニング推進のための無線LAN環境整備を図った。
なお、私立大学等教育研究活性化設備整備事業にも同時に申請し、補助交付を受けることができたことから、3号館3615教室のICT環境整備を行った。

2) 財務状況

[百万円]

	平成27年度	平成28年度	前年比	備考欄
事業活動収入	1,516	1,595	79	
内学納金	1,235	1,263	28	
内補助金	185	246	61	
その他	96	86	△ 10	
事業活動支出	1,636	1,636	0	
内人件費	943	954	11	
内教育研究・管理経費	693	681	△ 12	
その他	0	1	1	
基本金組入前収支差額	△ 120	△ 41	79	
基本金組入額	△ 7	△ 4	3	
当年度収支差額	△ 127	△ 45	82	

(2) 金蘭会高等学校・中学校

1) 運営状況

① 募集定員充足のために【目標：中学 60 名、高校 210 名、単年度合計 270 名の入学生確保】

募集定員の充足を図るため、以下の 6 つの観点から取り組みを展開した結果、中学 68 名、高校 208 名、合計 276 名の入学生を確保でき、総計において目標を達成することができた。

(ア) 学力向上の取り組み

[中学校]

- ・中学 1 年生全員に iPad を活用した ICT 教育を推進した。
- ・中学 1 年生に論理的思考力や課題解決力養成のためのクリティカルシンキングの授業を導入し、生徒のアンケートも概ね好評であった。
- ・英検は 1 月に中 2、6 月に中 3 で全員受験を実施し、他の回の受験も奨励した。
- ・漢検は中学生全員 10 月に実施した。
- ・7 つの習慣 J を基盤にした人格教育を進め、保護者対象学習報告会も 2 回実施した。
- ・キャリア教育の一環として、ユニクロ「服のカプロジェクト」や特別授業「赤ちゃん先生」を実施した。

[高等学校]

- ・新カリキュラム(I 類・II 類と類別クラス編成)による授業を実施した。
- ・II 類(看護進学・特別進学)における習熟度別授業(英語・数学)の実施
- ・II 類の生徒の英検全員受験や、iPad の使用、イメージングプログラムの導入など、英語教育の強化を行い、1 年終了時での II 類生徒の準 2 級所持率が 41%と向上した。
- ・オンライン教材「スタディサプリ」を活用した錬成学習を行った。

(イ) 教員の授業力向上

教員の授業力向上(相互授業見学、学内研修、授業アンケートの活用等)のために以下のことを行った。

- ・一学期、二学期、三学期「教員のための授業参観・見学」実施
- ・公開授業の実施 中 1 英語・数学 「iPad の授業への活用」
- ・職員研修「子供の自殺予防について考える」 5/23：四天王寺学園 SC 阪中順子先生
- ・職員研修「高大接続システム会議の動きについて」 8/24：千金大と合同 リクルートより
- ・職員研修「アクティブラーニングについて」 12/15：寺裏誠司先生 東京より
- ・授業アンケートの結果を教員個人に返却、授業改善報告シートの提出
- ・学校視察「東京府中市 明星中学校高等学校」他 2 校の学校視察

(ウ) 進学状況

- ・卒業生 180 名のうち 4 年制大学進学者は 68.9% (124 名)、短期大学進学者は 10% (18 名)、専門学校へは 15% (27 名) が進学し、多くが看護系専門学校へ進学した。その他留学 2 名、就職 4 名、その他 1 名であった。
- ・千里金蘭大学への内部進学者 20%以上としていたところ、16 名(看護学科 10 名、食物栄養学科 2 名、児童教育学科 4 名、計 16 名：9%)に留まった。

- ・国公立、関関同立等難関大学への合格者 30 名以上を目標としたが、神戸大学 1 名、大阪府立大学 1 名、早稲田大学 1 名、明治大 1 名、関大 7 名、関学大 1 名、立命館 1 名、近大 6 名、京女大 3 名、武庫川女子大 7 名などと健闘したものの、目標には届かなかった。

(エ) 学修支援としての特待生制度(入学前特待生制度/入学後特待生制度/クラブ特待生制度)の充実

- ・従来の特待生制度に加えて大阪府以外からの他府県の入学生に対して奨励金(10 万円)を給付する制度を新設し、尼崎(2 名→4 名)・西宮(0 名→7 名)地域の受験生が増えた。

(オ) 高大連携

高大連携や交流を通しての千里金蘭大学の教育内容と魅力の周知に努めたが、内部進学生の増加には繋がらなかった。しかし、今後とも更に充実させ周知に努める必要がある。

- ・児童教育学科の先生による出前授業(5/11) 児童教育学科学生との交流会(6/23)
- ・高大連携会議 3 回実施
- ・千里金蘭大学の先生による出前授業の実施。2/3(食栄)足達先生 2/14(児童)斉藤先生

(カ) 広報活動や地域貢献活動の拡充

- ・塾、中学校への広報活動を強化した結果、入試イベントへ参加者数は増えた。
- ・ホームページをスマホにも対応できるように全面リニューアル、入試イベントの内容見直しと実施回数を増加した。
- ・公立中学校・小学校の生徒、保護者への出前授業と出前講演会の周知に努め、出前授業 22 校、的場亮氏の出前講演を 38 校実施した。これは、高校受験生の増加に大いに貢献した。
- ・ウイステリアホールを地域の公立中学校の活動に提供した。(大阪市立中学校第 1 ブロック音楽会、大阪市立中学校アンサンブルコンテスト)
- ・北区老人クラブと中学 1 年生の交流会(1/31)や、近隣の愛輝幼稚園と高校保育児童コースの全生徒との交流会(1/27)を実施し、生徒にとって素晴らしい経験となった。
- ・施設開放「わくわく土曜教室」で新体操教室(30 名・10 回)と新たに英語教室(9 名・7 回)を予定通り開催した。
- ・親学講座を PTA と共催で 2/25 に実施し、保護者を中心に 25 名程度参加した。

② 学内改革の推進

(ア) 改革 5 カ年計画 (生徒と教員が共に進化するプロジェクト [co-evolution project]) の推進

- ・① (ア) 学力向上の取り組み 及び (イ) 教員の授業力向上の項を参照。

(イ) クラブ活動や生徒自治会活動の充実

人間力と生きる力を育てるためにクラブ活動や生徒自治会活動の充実を図った。

- ・生徒自治会役員は、学内の活動の他に、地域の大淀警察と連携し、若い世代の防犯意識向上のための活動に協力した。
- ・主な課外活動(クラブ)実績

高校バレーボール部	インターハイ 準優勝 国民体育大会 優勝 全日本選手権（春の高校バレー）第3位
中学バレーボール部	近畿中学校総合体育大会バレーボール競技優勝（4年連続5回目） 全日本中学校バレーボール選手権大会 優勝
高校新体操部	全国高等学校選抜大会 準優勝 インターハイ 3位 国民体育大会 大阪府代表皇后杯
中学新体操部	全国中学校体育大会 優勝 全日本クラブ団体選手権 優勝
高校演劇部	府大会出場（29回目）
吹奏楽部	第55回 大阪府吹奏楽コンクール北地区大会 金賞 大阪北郵便局年賀状元旦配達出発式での演奏
高校バトントワリング部	ダンスドリルウインターカップ2017(全国大会) 高校の部 POM部門 5位
高校水泳部(シンクロ)	大屋希良々 日本選手権 チーム優勝他 最優秀選手賞、JOC杯

2) 財務状況

[百万円]

	平成27年度	平成28年度	前年比	備考欄
事業活動収入	732	724	△ 8	
内学納金	351	342	△ 9	
内補助金	364	370	6	
その他	17	12	△ 5	
事業活動支出	772	788	16	
内人件費	487	504	17	
内教育研究・管理経費	283	284	1	
その他	2	0	△ 2	
基本金組入前収支差額	△ 40	△ 64	△ 24	
基本金組入額	△ 6	△ 10	△ 4	
当年度収支差額	△ 46	△ 74	△ 28	

(3) 法人（学校法人金蘭会学園）

1) 学園財務の概況

平成28年度は、資金収支においては収入面で主に大学での学納金や補助金の収入が増加した。また、支出面では退職金や設備関係の支出の増加要因はあったが、主に管理経費の支出を圧縮し収支の改善を図った結果、最終的に翌年度繰越支払資金を増加させることができた。

また、活動区分資金収支計算書においても、「教育活動資金収支差額」は約162百万円のプラスを確保し、ここから「施設整備等活動資金収支差額」における支出超過を差し引いてもなお101百万円のプラスを確保することができた。

事業活動収支においては、主に大学での学納金や補助金が増加したことから事業活動収入は増加し、主に管理経費が減少したことから基本金組入前当年度収支差額において前年度比約59百万円の改善となった。

3. 施設・設備の状況

(1) 現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府 大阪市北区	土地	校地	12,033.00 m ²	285,976 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	12,033.00 m ²	285,976 千円	—
	建物	校舎	13,030.11 m ²	1,902,935 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	13,030.11 m ²	1,902,935 千円	—
大阪府吹田市	土地	校地	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	—
	建物	校舎(新館)	4,348.23 m ²	476,573 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 m ²	210,260 千円	
		校舎(旧館・北館)	6,807.09 m ²	437,069 千円	
		体育館	4,094.60 m ²	299,362 千円	
		校舎(別館)	1,073.33 m ²	118,467 千円	
		校舎・講堂(本館) 〔更衣室・休憩室 クラブハウス他〕	19,000.53 m ² 42.59 m ²	2,122,670 千円 12,356 千円	
小計	38,613.77 m ²	3,676,756 千円	—		
大阪府箕面市	土地	校地	6,263.00 m ²	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 m ²	3,436,800 千円	—
	建物	合計	51,643.88 m ²	5,579,691 千円	—

(2) 施設設備の平成 28 年度取得状況

1) 施設

なし

2) 設備

教育研究用機器備品支出	58,675,003 円	大学(40,836,722円) 中高(17,838,281円)
管理用機器備品支出	1,347,255 円	大学(1,120,455円) 中高(226,800円)
図書支出	3,261,783 円	大学(2,952,936円) 中高(308,847円)
教育研究用ソフトウェア支出	2,038,309 円	大学(2,038,309円) 中高(0円)
合計	65,322,350 円	—

3) 施設・設備の更新

平成 28 年度はネットワーク及び情報機器の整備を実施し、全体的な設備投資額が前年度より増加している。今後も教育環境の向上を図るため、補助金等の制度を活用しながら学生目線の設備改修を実施し、キャンパスの機能性と安全性を高めていく計画である。

4. その他

(1) 財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成 22 年度、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしていると認定する」との判定を受けた。「認定期間は平成 29 (2017) 年 3 月 31 日までの 7 年間」

(2) 係争事件

特に記載すべき事項はなし。(平成 29 年 3 月末現在で、係争中の事件はなし。)

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項なし。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支

平成 28 年度の資金収支は、収入は主に学納金、補助金、退職金財団資金収入が増加したが、その他の収入の減少により、前年度比 43 百万円減少し、23 億 6 百万円となった。支出では主に管理経費、その他の支出の減少により、前年度比 93 百万円減少し、21 億 54 百万円となった。これにより収支差額はプラス 1 億 52 百万円となり、翌年度繰越支払資金は 13 億 8 百万円となった。

(2) 事業活動収支

平成 28 年度の事業活動収入は前年度比 65 百万円増の 23 億 19 百万円となった。学納金（+18 百万円）、経常費等補助金（+43 百万円）、施設設備補助金（+24 百万円）の増加が影響した。一方、事業活動支出は前年度比 6 百万円増の 24 億 68 百万円となった。主な要因は管理経費が減少（△24 百万円）した一方、人件費（+17 百万円）と教育研究経費（+14 百万円）が増加したことである。

これにより、平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額は、1 億 49 百万円の支出超過となり、前年度比+59 百万円の改善となった。基本金組入後の当年度収支差額は 1 億 63 百万円の支出超過となり、前年度比+58 百万円の改善となった。

(3) 貸借対照表

平成 28 年度末の固定資産は、3 億 30 百万円減少し、110 億 68 百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却及び除却による減少（△3 億円）であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少（△33 百万円）も影響している。流動資産は 2 億 4 百万円増加し、13 億 86 百万円となった。主な要因としては現金・預金の増加（前年度比+1 億 52 百万円）である。

一方固定負債は 31 百万円減少し、3 億 86 百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少（△33 百万円）である。流動負債は 53 百万円増加し、4 億 64 百万円となった。主な要因として未払金の増加（+43 百万円）がある。これにより負債の部合計は前年比 22 百万円増加し、8 億 49 百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比 1 億 49 百万円減の 116 億 4 百万円となった。

(4) 主要財務比率

事業活動収支差額比率は△6.4%（前年度△9.2%）と前年度に比べて改善したが、依然としてマイナスの状況が続いている。同比率を上昇させ、プラスにするために、事業活動収入の範囲内での支出を目標とするが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却の負担がある状況において、その目標を実現するには収入・支出両面での抜

本的な施策を講じていくことが必要である。

また人件費比率も 64.2%（前年度 64.6%）と依然として高い水準である。教育研究経費比率は平成 26 年度からほぼ横ばいの水準となっている。管理経費比率については、平成 26 年度に過年度分の経費調整等が生じたことによって上昇したことを除けば平成 25 年度からほぼ横ばいの水準となっている。

【資金収支】

[百万円]

項目		H27年度	H28年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
前年度繰越支払資金		1,054	1,156	102	
当年度	資金収入	2,349	2,306	△ 43	学納金収入+18、補助金+66、退職金財団+26 その他の収入△97 他
	資金支出	2,247	2,154	△ 93	管理経費△24、 その他の支出△95 他
	収支差額	102	152	50	
翌年度繰越支払資金		1,156	1,308	152	

【事業活動収支】

[百万円]

項目		H27年度	H28年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
収入	学納金	1,587	1,605	18	大学+28、中高△9
	補助金	549	591	42	国+35、大阪+1 他+5
	その他教育活動収入	117	99	△ 18	
	教育活動外収入	1	0	△ 1	
	特別収入	0	24	24	
事業活動収入計		2,254	2,319	65	
支出	人件費	1,457	1,474	17	教員+5、職員+3 退職引当+5、退職金+5
	教・管経費	1,003	992	△ 11	教育研究経費+14、管理経費△24
		内減価償却	359	360	1
	その他教育活動支出	2	1	△ 1	
	教育活動外支出	0	0	0	
	特別支出	0	0	0	
事業活動支出計		2,462	2,468	6	
基本金組入前当年度収支差額		△ 208	△ 149	59	
基本金組入額合計		△ 13	△ 14	△ 1	
当年度収支差額		△ 221	△ 163	58	

2. 経年比較

(1) 収支計算書

【資金収支計算書】

[千円]

収入の部	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,632,274	1,573,074	1,586,765	1,605,097	18,332
手数料収入	32,345	34,224	30,201	31,930	1,729
寄付金収入	1,792	6,137	5,867	2,117	△ 3,750
補助金収入	616,646	577,264	548,511	615,181	66,670
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	13,034	11,457	12,363	11,148	△ 1,215
受取利息・配当金収入	1,025	726	724	141	△ 583
雑収入	62,337	54,187	21,991	46,578	24,587
前受金収入	283,336	276,352	270,955	265,204	△ 5,751
その他の収入	308,238	170,812	161,832	64,812	△ 97,020
資金収入調整勘定	△ 340,672	△ 319,602	△ 289,916	△ 335,844	△ 45,928
前年度繰越支払資金	789,114	948,831	1,053,629	1,156,339	102,710
収入の部合計	3,399,469	3,333,462	3,402,922	3,462,703	59,781

[千円]

支出の部	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	前年度比
人件費支出	1,480,349	1,470,850	1,453,665	1,501,950	48,285
教育研究経費支出	519,300	455,245	455,332	467,940	12,608
管理経費支出	181,587	229,725	187,870	164,148	△ 23,722
施設関係支出	164,170	2,738	2,916	0	△ 2,916
設備関係支出	59,899	24,505	46,554	65,322	18,768
資産運用支出	0	15,218	0	0	0
その他の支出	162,980	174,653	169,699	74,799	△ 94,900
資金支出調整勘定	△ 117,647	△ 93,101	△ 69,453	△ 119,753	△ 50,300
翌年度繰越支払資金	948,831	1,053,629	1,156,339	1,308,297	151,958
支出の部合計	3,399,469	3,333,462	3,402,922	3,462,703	59,781

【事業活動収支計算書】

[千円]

区分	科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,632,274	1,573,074	1,586,765	1,605,097	18,332
		手数料	32,345	34,224	30,201	31,930	1,729
		寄付金	1,792	6,137	5,867	2,117	△ 3,750
		経常費等補助金	586,095	573,364	548,511	591,149	42,638
		付随事業収入	13,034	11,457	12,363	11,148	△ 1,215
		雑収入	73,366	60,586	69,623	53,518	△ 16,105
		教育活動収入計	2,338,906	2,258,842	2,253,330	2,294,960	41,630
	事業活動支出の部	人件費	1,478,845	1,492,102	1,456,765	1,474,196	17,431
		教育研究経費	852,991	791,002	780,075	793,647	13,572
		管理経費	216,331	263,831	222,529	198,703	△ 23,826
徴収不能額等		1,071	2,861	2,259	1,284	△ 975	
教育活動支出計		2,549,238	2,549,796	2,461,628	2,467,830	6,202	
教育活動収支差額		△ 210,332	△ 290,954	△ 208,298	△ 172,870	35,428	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,025	726	725	141	△ 584
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,025	726	725	141	△ 584
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1,025	726	725	141	△ 584	
経常収支差額		△ 209,307	△ 290,228	△ 207,573	△ 172,729	34,844	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	31,493	3,907	11	24,032	24,021
		特別収入計	31,493	3,907	11	24,032	24,021
	支出の部	資産処分差額	161	117	42	129	87
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	161	117	42	129	87
特別収支差額		31,332	3,790	△ 31	23,903	23,934	
基本金組入前当年度収支差額		△ 177,975	△ 286,438	△ 207,605	△ 148,826	58,779	
基本金組入額合計		△ 182,305	△ 15,290	△ 13,428	△ 14,060	△ 632	
当年度収支差額		△ 360,280	△ 301,728	△ 221,032	△ 162,886	58,146	
前年度繰越収支差額		△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 221,032	
基本金取崩額		0	0	0	149,000	149,000	
翌年度繰越収支差額		△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886	
事業活動収入計		2,371,424	2,263,475	2,254,066	2,319,133	65,067	
事業活動支出計		2,549,399	2,549,913	2,461,670	2,467,959	6,289	

(2) 貸借対照表

[千円]

科 目	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	前年比
固定資産	12,083,661	11,753,054	11,398,576	11,067,756	△ 330,820
有形固定資産	11,594,468	11,251,775	10,940,527	10,643,796	△ 296,731
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,321,503	6,072,884	5,827,023	5,579,691	△ 247,332
構築物	258,634	243,199	226,762	210,635	△ 16,127
教育研究用機器備品	441,586	360,866	316,956	289,475	△ 27,481
管理用機器備品	46,452	46,087	38,023	29,099	△ 8,924
図書	1,088,343	1,091,539	1,094,563	1,097,696	3,133
車輛	1,150	400	400	400	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	468,547	483,766	441,484	408,505	△ 32,979
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	438,347	453,566	411,284	378,305	△ 32,979
その他の固定資産	20,646	17,513	16,565	15,455	△ 1,110
教育研究用ソフトウェア	390	351	1,637	3,300	1,663
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	12,537	9,443	7,114	4,341	△ 2,773
差入保証金	105	105	200	200	0
流動資産	1,056,614	1,100,836	1,181,814	1,385,602	203,788
現金・預金	948,831	1,053,629	1,156,339	1,308,297	151,958
未収入金	75,901	33,407	11,304	63,606	52,302
預け金	17,000	0	0	0	0
前払金	14,882	13,500	14,171	13,699	△ 472
仮払金	0	300	0	0	0
資産の部合計	13,140,275	12,853,890	12,580,390	12,453,358	△ 127,032
固定負債	449,016	461,541	416,601	385,584	△ 31,017
退職給与引当金	438,347	453,565	411,284	378,305	△ 32,979
長期未払金	10,669	7,976	5,317	7,279	1,962
流動負債	444,155	431,683	410,728	463,537	52,809
未払金	90,786	80,879	58,615	102,080	43,465
前受金	283,336	276,352	270,954	265,204	△ 5,750
預り金	70,033	74,452	81,159	96,253	15,094
負債の部合計	893,171	893,224	827,329	849,121	21,792
基本金	18,598,080	18,613,370	18,626,797	18,491,858	△ 134,939
第1号基本金	18,245,880	18,261,170	18,274,597	18,288,658	14,061
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	173,000	△ 149,000
繰越収支差額	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886
翌年度繰越収支差額	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886
純資産の部合計	12,247,104	11,960,666	11,753,061	11,604,236	△ 148,825
負債及び純資産の部合計	13,140,275	12,853,890	12,580,390	12,453,357	△ 127,033

3. 主な財務比率比較

[%]

比率名		算式	H25年	H26年	H27年	H28年	※3 H27 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 7.5	△ 12.7	△ 9.2	△ 6.4	4.7
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	99.8	111.9	108.6	105.8	108.6
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	69.8	69.6	70.4	69.9	73.7
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	63.2	66.0	64.6	64.2	53.7
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	36.5	35.0	34.6	34.6	33.2
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.2	11.7	9.9	8.7	9.3
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.9	255.0	287.7	298.9	254.1
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	7.3	7.5	7.0	7.3	14.3
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産※2}}{\text{負債＋純資産※2}}$	93.2	93.1	93.4	93.2	87.5
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	99.9	97.2

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産…基本金＋繰越収支差額

※3 「平成28年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

5カ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人— より

- ↑ …高いほうが良い。
 → …どちらとも言えない。
 ↓ …低いほうが良い。

4. その他（平成28年度の状況）

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	—	—	—

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	185,000 円	中高
	1,250,000 円	大学
	小計 1,435,000 円	
一般寄付金	460,000 円	中高
	222,000 円	法人
	小計 682,000 円	
現物寄付	0 円	
	小計 0 円	
計	2,117,000 円	—

(5) 補助金の状況

	金額	摘要
国庫補助金	219,689,000 円	大学
大阪府経常費補助金	235,908,000 円	中高
大阪府授業料支援補助金	128,002,548 円	中高
その他府県授業料軽減補助金	186,500 円	中高
その他地方公共団体補助金	7,363,341 円	大学(1,889,715円) 中高(5,473,626円)
計	591,149,389 円	—

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

